

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社オプトホールディング
【英訳名】	OPT Holding, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鉢嶺 登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役 石橋 宜忠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役 石橋 宜忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	16,397,479	18,551,559	64,052,229
経常利益 (千円)	288,424	817,472	1,191,850
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	120,182	180,539	267,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,705	22,465	199,203
純資産額 (千円)	17,408,587	18,237,822	17,609,461
総資産額 (千円)	37,985,872	41,467,284	37,421,413
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.65	6.99	10.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	38.6	43.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第1四半期連結累計期間、第22期及び第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について重要な変更はありません。

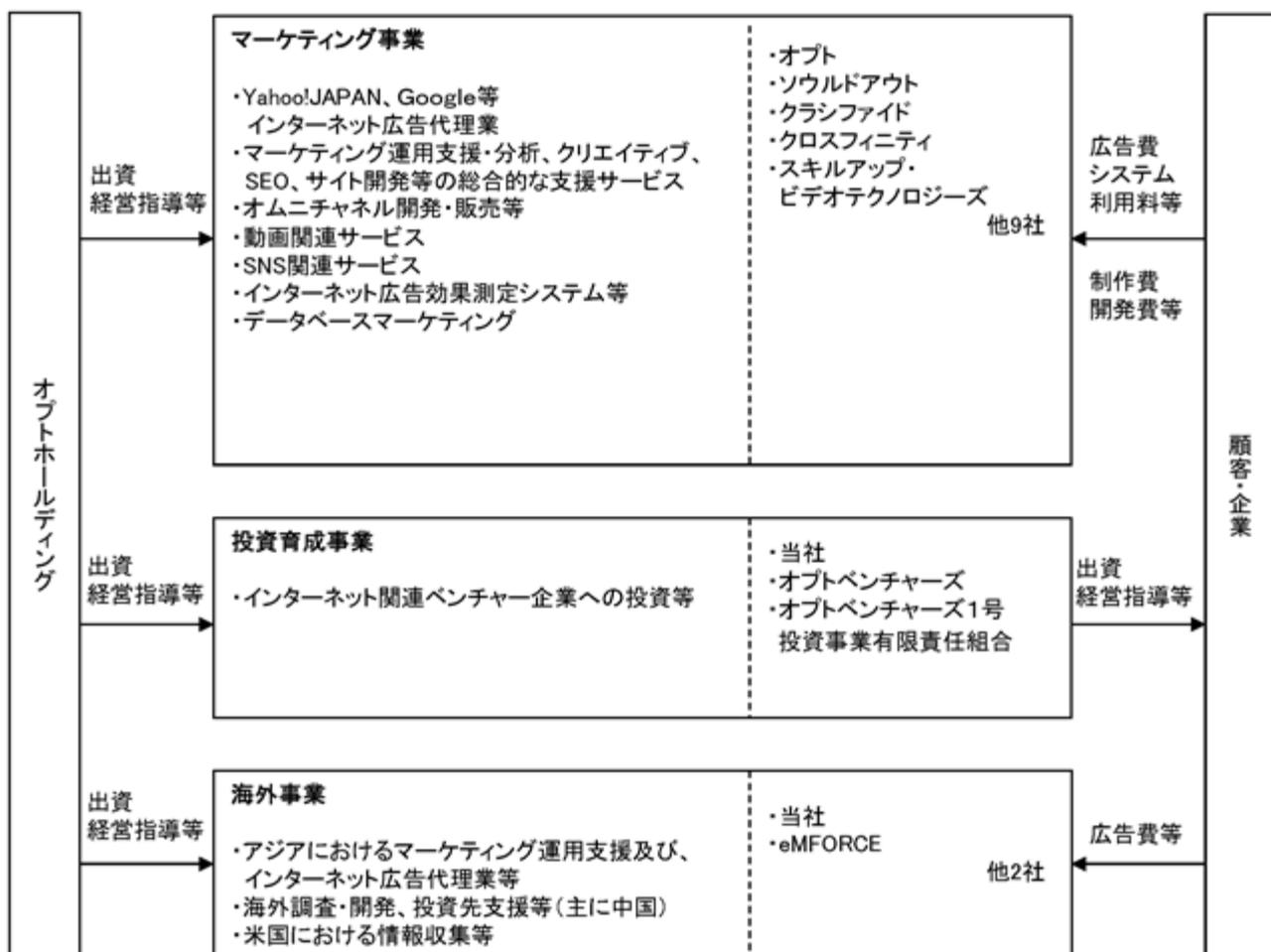
なお、当社は平成27年4月1日をもって新設分割を実施し、同日付で商号を「株式会社オプトホールディング」に変更を行うとともに、新設分割設立会社（完全子会社）として、「株式会社オプト」を設立し、当社のマーケティング事業を承継しております。

グループ経営の強化と各事業会社の自立的経営による効率経営の実現を目的として、持株会社体制へ移行し、これに伴い平成27年12月期第2四半期連結会計期間より報告セグメントを下記のとおり変更しております。

報告セグメント	旧報告セグメント
マーケティング事業	広告・ソリューション事業 データベース事業
投資育成事業	同左
海外事業	同左

従来の「ソーシャル&コンシューマ事業」においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」の区分に含んでおります。

また、主要な関係会社についても異動はありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及によりインターネット利用のデバイスとして、スマートフォンが主流となっている中で、インフィード広告、ソーシャル広告、動画広告等のスマートフォン向けの広告商品市場が急速に成長しており、平成27年には1兆1,594億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。（株式会社電通発表）

加えて、当社グループの注力分野である動画関連分野やアプリプロモーション分野についても急速な市場成長を遂げております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は18,551百万円（前年同期間比13.1%増）となり、営業利益889百万円（前年同期間比144.3%増）、経常利益817百万円（前年同期間比183.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円（前年同期間比50.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは平成27年4月1日をもって持株会社体制へ移行しております。これに伴い組織変更を行い、平成27年12月期第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を、従来の「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」「海外事業」「投資育成事業」から、「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」へ変更しております。

このため、前年同四半期間比については、前第1四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

< マーケティング事業 >

当事業においては、インターネット広告販売、広告制作、動画制作・配信、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売及びデータベースマーケティングを中心に顧客のマーケティング支援全般を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り組んでおりました生産性改善施策等の施策に加え、日本全国主要都市に営業拠点を展開し、日本全国の企業へWebのデジタル支援を推進しております。

以上の結果、当事業の売上高は18,188百万円（前年同期間比12.8%増）、営業利益1,052百万円（前年同期間比66.1%増）となりました。

< 投資育成事業 >

当事業においては、当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。また、当社の中長期戦略である「第三の柱確立」に向け、シェアリングエコノミーを中心とした恒常的収益化の基盤構築を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は計上することができず（前年同期間も売上高の計上はありません）、営業損失46百万円（前年同期間は55百万円の営業損失）となりました。

< 海外事業 >

当事業においては、当社による海外展開調査及び支援、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、米国における情報収集業務を展開しております。

以上の結果、当事業の売上高は363百万円（前年同期間比17.4%増）、営業損失16百万円（前年同期間は29百万円の営業損失）となりました。

<その他>

当事業の売上高は124百万円（前年同期比468.9%増）、営業利益21百万円（前年同期間は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて4,045百万円増加し、41,467百万円となりました。

これは主に「その他（流動資産）」が893百万円、「投資有価証券」が464百万円減少したものの、「現金及び預金」が2,957百万円、「受取手形及び売掛金」が2,359百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて3,417百万円増加し、23,229百万円となりました。

これは主に「その他（流動負債）」が704百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が2,750百万円、「長期借入金」が1,003百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が271百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて628百万円増加し、18,237百万円となりました。

これは主に「為替換算調整勘定」が230百万円減少したものの、「非支配株主持分」が805百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,630,400
計	86,630,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,980,000	29,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	29,980,000	29,980,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	29,980,000	-	7,645,948	-	2,857,406

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,838,100	258,381	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	29,980,000	-	-
総株主の議決権	-	258,381	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オプト ホールディング	東京都千代田区四番町6番	4,140,000	-	4,140,000	13.80
計	-	4,140,000	-	4,140,000	13.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,670,933	13,628,871
受取手形及び売掛金	9,910,191	12,270,075
営業投資有価証券	4,242,530	4,328,814
たな卸資産	50,709	87,398
繰延税金資産	283,768	293,164
その他	2,080,958	1,187,098
貸倒引当金	228,683	230,569
流動資産合計	27,010,408	31,564,852
固定資産		
有形固定資産	687,447	663,046
無形固定資産		
のれん	1,837,378	1,565,035
その他	1,302,432	1,554,470
無形固定資産合計	3,139,810	3,119,506
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501,910	5,037,683
その他	1,750,017	1,748,411
貸倒引当金	668,182	666,215
投資その他の資産合計	6,583,746	6,119,879
固定資産合計	10,411,004	9,902,431
資産合計	37,421,413	41,467,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,051,088	10,801,289
短期借入金	410,000	402,500
1年内返済予定の長期借入金	836,395	1,108,268
未払法人税等	314,254	507,022
賞与引当金	309,137	197,760
その他	3,105,877	2,401,400
流動負債合計	13,026,752	15,418,241
固定負債		
長期借入金	6,336,409	7,340,016
退職給付に係る負債	155,273	153,722
繰延税金負債	20,947	61,481
資産除去債務	123,527	123,865
その他	149,041	132,135
固定負債合計	6,785,198	7,811,220
負債合計	19,811,951	23,229,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,645,948	7,645,948
資本剰余金	7,740,278	7,814,418
利益剰余金	3,275,303	3,273,178
自己株式	3,148,046	3,148,046
株主資本合計	15,513,483	15,585,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,482	82
為替換算調整勘定	640,280	409,834
その他の包括利益累計額合計	657,762	409,751
新株予約権	5,824	5,111
非支配株主持分	1,432,390	2,237,460
純資産合計	17,609,461	18,237,822
負債純資産合計	37,421,413	41,467,284

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,397,479	18,551,559
売上原価	13,197,103	14,737,558
売上総利益	3,200,375	3,814,000
販売費及び一般管理費	2,836,466	2,924,991
営業利益	363,908	889,009
営業外収益		
受取利息	5,847	3,694
その他	16,981	41,645
営業外収益合計	22,828	45,340
営業外費用		
支払利息	7,311	5,409
投資事業組合運用損	69,409	18,770
持分法による投資損失	1,315	75,835
その他	20,276	16,861
営業外費用合計	98,312	116,876
経常利益	288,424	817,472
特別利益		
投資有価証券売却益	587,533	23,399
その他	3,497	2,791
特別利益合計	591,031	26,191
特別損失		
固定資産除却損	17,133	789
減損損失	-	13,290
投資有価証券評価損	279,656	247,758
その他	700	1,338
特別損失合計	297,489	263,175
税金等調整前四半期純利益	581,966	580,487
法人税、住民税及び事業税	197,125	315,043
法人税等調整額	218,908	33,280
法人税等合計	416,033	348,324
四半期純利益	165,932	232,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,750	51,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,182	180,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	165,932	232,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,731	21,319
為替換算調整勘定	103,438	222,404
持分法適用会社に対する持分相当額	29,519	10,904
その他の包括利益合計	37,772	254,628
四半期包括利益	203,705	22,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,819	67,471
非支配株主に係る四半期包括利益	38,886	45,006

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん178,061千円及び資本剰余金420,795千円が減少するとともに、利益剰余金242,415千円及び為替換算調整勘定317千円が増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	156,483千円	149,124千円
のれんの償却額	108,209千円	84,320千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	335,920	13.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	335,920	13.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,122,633	-	252,987	16,375,620	21,858	16,397,479	-	16,397,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	56,856	56,856	80	56,936	56,936	-
計	16,122,633	-	309,843	16,432,477	21,938	16,454,415	56,936	16,397,479
セグメント利益又 は損失()	633,491	55,511	29,802	548,177	6,969	541,208	177,299	363,908

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 177,299千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,188,943	-	349,605	18,538,548	13,010	18,551,559	-	18,551,559
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	-	14,140	14,170	111,799	125,969	125,969	-
計	18,188,973	-	363,746	18,552,719	124,809	18,677,528	125,969	18,551,559
セグメント利益又 は損失()	1,052,138	46,165	16,697	989,275	21,659	1,010,934	121,925	889,009

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 121,925千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは平成27年4月1日をもって持株会社体制へ移行しております。これに伴い組織変更を行い、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を、従来の「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」「海外事業」「投資育成事業」から、「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円65銭	6円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,182	180,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	120,182	180,539
普通株式の期中平均株式数(株)	25,840,000	25,840,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社 オプトホールディング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトホールディングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトホールディング及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。